

平成 21 年度

白浜町財務書類4表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成 23 年 3 月

白 浜 町 総 務 課

白浜町の財務書類(平成21年度決算)

1. はじめに

白浜町をはじめ地方公共団体の会計の多くは、民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計基準とは異なっていたいわゆる「現金主義」の考え方にもとづく「単式簿記」の会計処理を導入してきました。

「現金主義」ではその年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、自治体が取得する資産や発生する負担等ストック部分に関する情報が不足しており、また行政サービス提供のために発生したコスト情報も十分に把握できないという問題がありました。

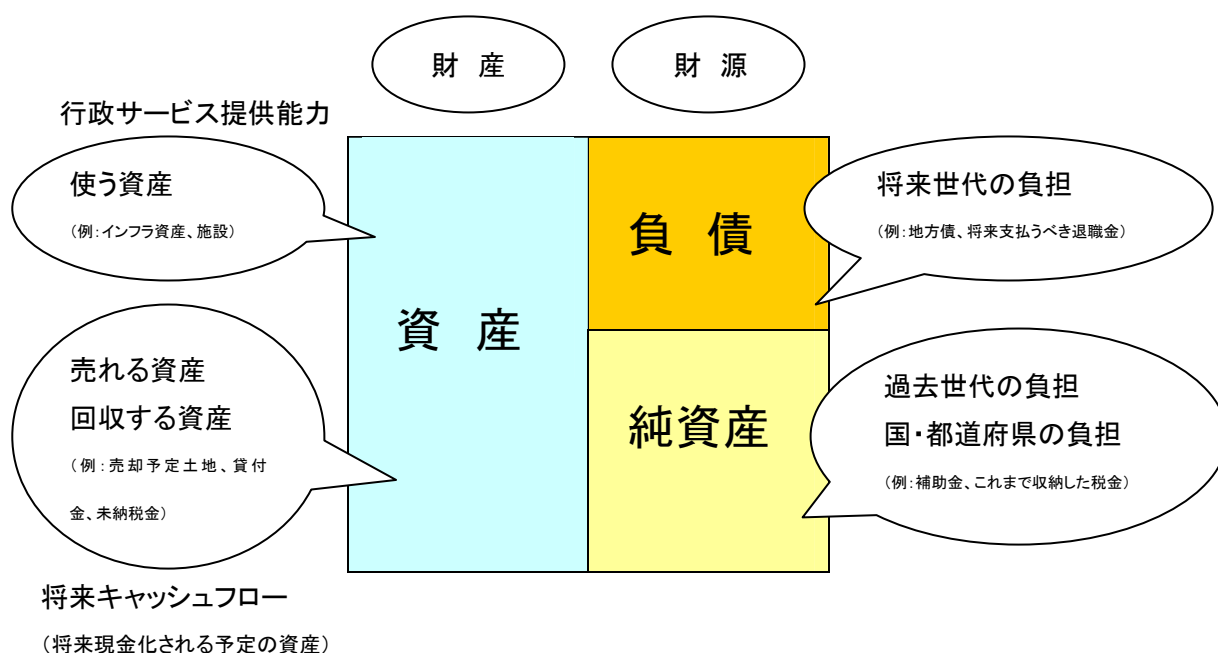
民間企業の「発生主義」による「複式簿記」の会計手法による財務書類を作成し、そこから得られる財務情報を有効に活用することで、効率的な行政経営を図ることを目的に、住民の皆様に対し財政状況の適切な情報開示を行い、また行政の透明性をより高めるため平成20年度決算より財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を作成し、公表しています。

2. 財務書類4表とは

地方公会計制度に基づく財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表で構成されています。白浜町では、総務省が示した2つのモデルのうち「総務省改訂モデル」を採用し、作成しました。

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右のバランスがとれている表であることから、バランスシートと呼ばれています。



② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは異なり、営利を目的としない町の行政サービス提供のために使われた経費と、行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表です。

コストは「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」といった性質別に集計したものと、「生活インフラ・国土保全」や「教育」「福祉」といった目的別に集計したものの両側面から分析します。

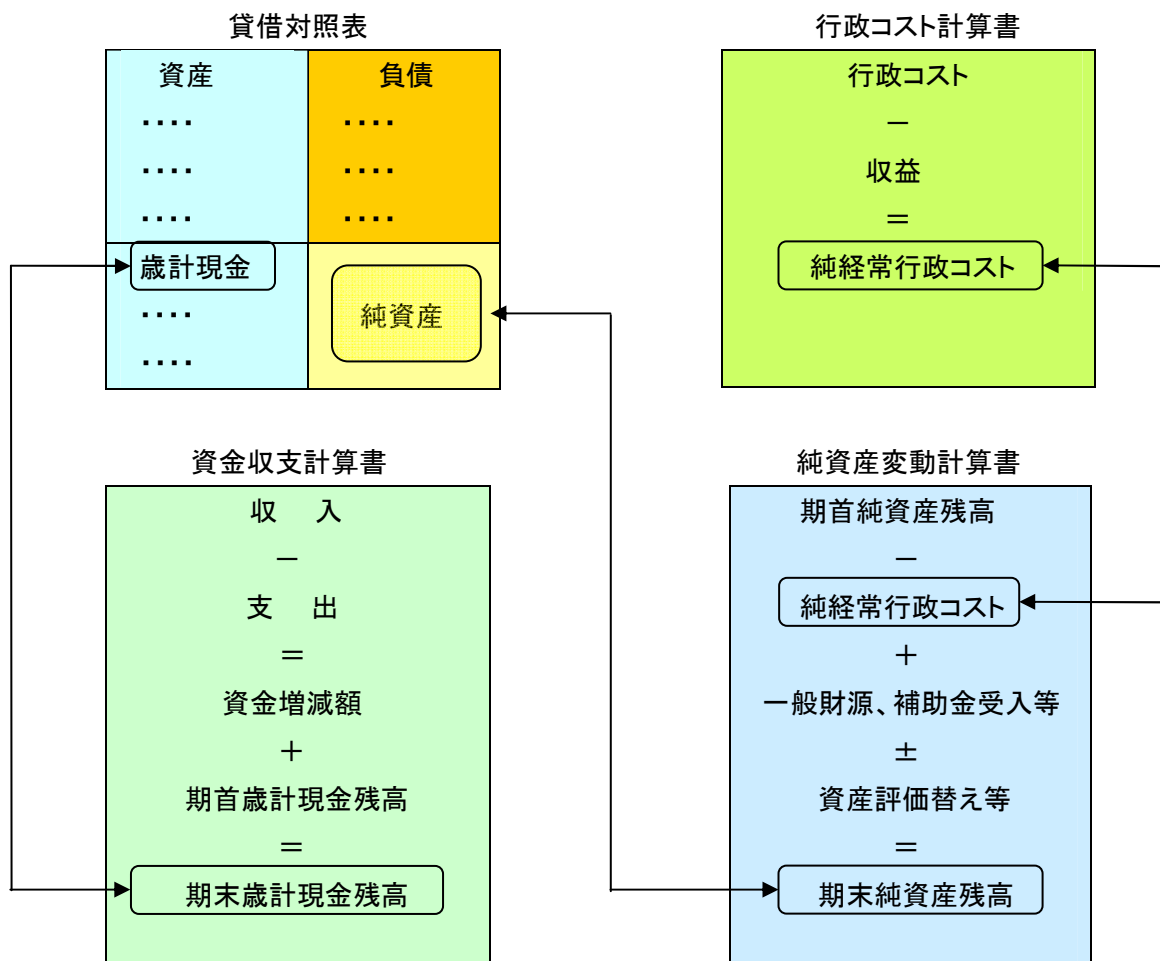
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部(資産から負債を差し引いたもの)に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表します。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですが、純資産が減少すれば次世代へ負担額を先送りしたことになり、増加すれば余剰額を先送りしたことになります。

④ 資金収支計算書

1年間の町の現金収入(歳入)と支出(歳出)を、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部ごとに区分して表した財務書類です。「経常的収支の部」は、日常の行政活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、公共事業等に伴う資金の用途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は、出資・貸付・町債などの支出とその財源の状況を表示しています。

【財務書類4表の相互関係】



3. 連結財務書類について

連結財務書類とは、普通会計のほか、地方公共団体を構成する国民健康保険事業や水道事業などの他の特別会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合や広域連合などの関係団体や第三セクター等の法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

白浜町の連結対象範囲は以下の通りとなります。

		区 分			
連 結	白 浜 町 全 体	一般会計	一般会計		
		特別会計	普通会計	住宅資金貸付事業特別会計	
				土地取得特別会計	
				健康交流拠点施設事業特別会計	
				国民健康保険事業特別会計	
			公営事業会計	老人保健事業特別会計	
				後期高齢者医療事業特別会計	
				介護保険事業特別会計	
				公営企業会計	簡易水道事業特別会計
					農業集落排水事業特別会計
					下水道事業特別会計
		水道事業特別会計			
	一部事務組合・広域連合	和歌山県市町村総合事務組合			
		和歌山地方税回収機構			
		和歌山県後期高齢者医療広域連合			
		田辺周辺広域市町村圏組合			
		紀南地方老人福祉施設組合			
		紀南児童福祉施設組合			
		富田川衛生施設組合			
		大辺路衛生施設組合			
富田川治水組合					
公立紀南病院組合					
地方公社・三セク	白浜町土地開発公社				
	白浜医療福祉財団				
	白浜観光自動車道株式会社				
	南紀白浜コミュニティ放送株式会社				
	南白浜温泉株式会社				

4. 財務4表 普通会計ベース(要約版)

1・貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	53,201	1. 固定負債	14,679
(1)有形固定資産	53,070	(1)地方債	11,633
(2)売却可能資産	131	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	3,046
2. 投資等	2,269		
(1)投資及び出資金	554	2. 流動負債	1,257
(2)貸付金	43	(1)翌年度償還予定地方債	1,131
(3)基金等	1,158	(2)その他	126
(4)長期延滞債権	677		
(5)回収不能見込額	△163		
		負債合計	15,936
3. 流動資産	1,138		
(1)現金預金	1,043		
(うち歳計現金)	383		
(2)未収金	95		
資産合計	56,608	純資産の部	
		純資産合計	40,672
		負債及び純資産合計	56,608

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	10,339
1. 人にかかるコスト	2,518
(1)人件費	2,184
(2)退職手当引当金繰入等	334
2. 物にかかるコスト	3,796
(1)物件費	1,692
(2)維持補修費	60
(3)減価償却費	2,044
3. 移転支出的なコスト	3,723
(1)社会保障給付	725
(2)補助金等	1,277
(3)他会計等への支出	1,649
(4)その他	72
4. その他のコスト	302
(1)支払利息	208
(2)その他	94
経常収益	614
使用料・手数料等	614
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	9,725

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	40,713
純経常行政コスト	△ 9,725
一般財源	
地方税	3,284
地方交付税	3,544
その他	678
補助金等受入	2,129
その他	49
期末純資産残高	40,672

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	2,467
2. 公共資産整備収支	△702
3. 投資・財務的収支	△1,750
当年度歳計現金増減額	14
期首歳計現金残高	369
期末歳計現金残高	383
(基礎的財政収支)	
収入総額	12,121
地方債発行額	1,798
支出総額	12,106
地方債の元利償還額	1,562
財政調整基金等増減額	70
基礎的財政収支	△152

5. 財務4表 連結ベース(要約版)

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	74,047	1. 固定負債	23,158
(1)有形固定資産	73,866	(1)地方債	18,490
(2)無形固定資産	51	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	160	(3)退職手当引当金	4,612
		(4)その他	56
1. 投資等	3,647	2. 流動負債	2,505
(1)投資及び出資金	66	(1)翌年度償還予定地方債	1,623
(2)貸付金	58	(2)その他	882
(3)基金等	2,846		
(4)その他	677		
		負債合計	25,663
2. 流動資産	5,314	純資産の部	
(1)資金	3,649	純資産合計	57,375
(2)未収金	537		
(3)その他	1,128		
資産合計	83,038	負債及び純資産合計	83,038

2. 行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	23,863
1. 人にかかるコスト	5,908
(1)人件費	5,322
(2)退職手当引当金繰入等	586
2. 物にかかるコスト	6,727
(1)物件費	3,481
(2)維持補修費	135
(3)減価償却費	3,111
3. 移転支出的なコスト	9,828
(1)社会保障給付	7,762
(2)補助金等	1,994
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	72
4. その他のコスト	1,400
(1)支払利息	443
(2)その他	957
経常収益	11,066
使用料・手数料等	11,066
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	12,797

3. 純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	56,900
純経常行政コスト	△12,797
一般財源	
地方税	3,284
地方交付税	3,544
その他	762
補助金等受入	5,416
その他	266
期末純資産残高	57,375

4. 資金収支計算書

(単位:百万円)

1. 経常的収支	3,394
2. 公共資産整備収支	△898
3. 投資・財務的収支	△3,050
当年度資金増減額	△554
期首資金残高	4,203
期末資金残高	3,649

(注)表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

6. 用語説明

★貸借対照表

- 公共資産 : 町が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
- 有形固定資産 : 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、公用車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産 : 公共資産のうち現在は行政サービスに利用していない資産等で、売払いが可能なもの
- 投資及び出資金 : 町が保有する有価証券や、企業会計・関係団体への出資金等
- 長期延滞債権 : 納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入未済のもの
- 回収不能見込額 : 時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる町税や使用料、手数料
- 流動資産 : 原則として1年以内に現金化される資産
- 固定負債 : 返済期限が1年を超える債務
- 地方債 : 地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が1会計年度を越えて行われるもの
- 退職手当引当金 : 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額
- 流動負債 : 返済期限が1年以内の債務

★行政コスト計算書

- 人にかかるコスト : 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
- 物にかかるコスト : 行政サービスに必要な物件費や、施設等の維持管理費、減価償却費等
- 移転支出的なコスト : 補助金や社会保障給付等にかかる費用
- その他のコスト : 借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった経費
- 使用料 : 町の施設を利用した際に徴収する金額等の調定額
- 手数料 : 戸籍や住民票、税証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
- 純経常行政コスト : 経常行政コスト総額から経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額

★純資産変動計算書

- 期首(期末)純資産残高 : 前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額となる
- 純経常行政コスト : 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額行政コスト計算書より算定される

★資金収支計算書

- 経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
- 公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支
- 投資・財務的収支 : 地方債の元利償還、発行額の収支等

7. 財務書類の分析（普通会計ベース）

社会資本形成の世代間負担比率

公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また地方債に着目すれば、これからの世代が今後負担しなければならない割合がわかります。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間の比率になります。

白浜町の現世代間負担比率、将来世代負担比率はともに県内平均とほぼ同じ水準です。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
公共資産合計	53,201,077	/
純資産合計	40,671,842	
地方債残高	12,763,745	
過去及び現世代負担比率	76.4%	80.9%
将来世代負担比率	24.0%	23.6%

歳入額対資産比率

貸借対照表上の資産合計は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表しています。この資産合計が歳入合計の何年分に相当するかを表したものを歳入額対資産比率といい、社会資本整備の度合いを示す指標となります。この比率が高いほどストックとしての社会資本の整備が進んでいるといえます。歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間になります。

白浜町の社会資本整備度合いは、県平均を若干下回っています。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入合計}$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
資産合計	56,608,118	/
歳入合計	12,489,823	
歳入額対資産比率	4.53年	5.10年

有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。白浜町の公共資産は、県内他の市町村の平均と比較し、インフラ資産の割合と教育資産の割合が低くなっています。

$$\text{有形固定資産の行政目的割合(\%)} = \text{各部門} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
①生活インフラ・国土保全	37.3%	45.5%
②教育	13.9%	17.8%
③福祉	4.0%	4.2%
④環境衛生	8.3%	3.6%
⑤産業振興	22.7%	20.9%
⑥消防	2.8%	1.2%
⑦総務	11.0%	6.8%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます。資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%程度といわれています。

白浜町の資産老朽化比率は51.3%で県内平均48.9%を上回り、保有資産の老朽化が進んでいることがわかります。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額(=有形固定資産合計 - 土地)} + \text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}} \times 100$$

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
減価償却累計額	40,809,508	/
有形固定資産	53,069,674	
土地	14,372,297	
資産老朽化比率	51.3%	48.9%

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、平均的な値は、2%~8%の間の比率となり、白浜町は5.9%となっています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
生活インフラ・国土保全	2.4%	
教育	1.4%	
福祉	4.4%	
環境衛生	10.4%	
産業振興	2.2%	
消防	20.7%	
総務	2.4%	
合計	5.9%	3.3%

行政コスト対公共資産比率

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は、10～30%程度といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

行政目的	白浜町	県内平均
生活インフラ・国土保全	6.0%	4.1%
教育	12.8%	11.3%
福祉	119.1%	159.6%
環境衛生	39.1%	141.5%
産業振興	9.7%	11.2%
消防	48.1%	118.7%
総務	28.0%	46.3%
全体	19.4%	

行政コスト対税収等比率

当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかがわかります。

この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引継ぐ負担が増加したことを表します。

白浜町の比率は105.2%で、純経常行政コストに対し当年度の税収等が不足しており、過去に蓄積された資産の取り崩しが行われたといえます。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

*「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」の数値は純資産変動計算書に計上されています。

(単位:千円)

項目	白浜町	県内平均
純経常行政コスト	9,725,270	/
一般財源	7,506,325	
補助金等受入	1,736,824	
行政コスト対税収等比率	105.2%	102.4%

地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)

地方債残高(千円)	経常的収支額(千円)	地方債の償還可能年数
12,763,745	2,466,504	5.1 年

プライマリーバランス(基礎的財政収支)

町債などの借金を除いた歳入と過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全化どうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない状態であるといえます。

プライマリーバランス = 収入総額 - 地方債発行額 - 財政調整基金等取崩額 - 支出総額 + 地方債償還額 + 財政調整基金積立額

(単位:千円)

項目	白浜町
収入総額	12,120,903
地方債発行額	1,798,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	12,106,440
地方債償還額	1,561,766
財政調整基金等積立額	69,842
プライマリーバランス	△152,129

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,632,744
①生活インフラ・国土保全	19,780,276	(2) 長期未払金	
②教育	7,359,931	①物件の購入等	0
③福祉	2,142,372	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,396,492	③その他	0
⑤産業振興	12,052,518	長期未払金計	0
⑥消防	1,513,110	(3) 退職手当引当金	3,046,493
⑦総務	5,824,975	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	53,069,674	固定負債合計	14,679,237
(2) 売却可能資産	131,403		
公共資産合計	53,201,077		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,131,001
①投資及び出資金	554,172	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	554,172	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	42,898	(5) 賞与引当金	126,038
(3) 基金等		流動負債合計	1,257,039
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,098,668	負債合計	15,936,276
③土地開発基金	59,704		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,158,372		
(4) 長期延滞債権	677,088	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△163,348	1 公共資産等整備国県補助金等	13,600,591
投資等合計	2,269,182	2 公共資産等整備一般財源等	33,820,851
		3 その他一般財源等	△6,751,176
		4 資産評価差額	1,576
		純資産合計	40,671,842
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	56,608,118
①財政調整基金	658,950		
②減債基金	1,011		
③歳計現金	383,383		
現金預金計	1,043,344		
(2) 未収金			
①地方税	114,292		
②その他	17,747		
③回収不能見込額	△37,524		
未収金計	94,515		
流動資産合計	1,137,859		
資産合計	56,608,118		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,859,341	千円
②教育	70,180	千円
③福祉	93,555	千円
④環境衛生	657,656	千円
⑤産業振興	1,300,050	千円
⑥消防	18,035	千円
⑦総務	174,222	千円
計	5,173,039	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,112,599	千円
②地方債	953,942	千円
③一般財源等	3,106,498	千円
計	5,173,039	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	2,232,979	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,581,836千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,476,372	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	12,763,745	12,763,745	千円
債務負担行為支出予定額	0	0	0
公営事業地方債負担見込額	2,594,184		2,594,184
一部事務組合等地方債負担見込額	1,977,842		1,977,842
退職手当負担見込額	3,046,493	3,046,493	千円
第三セクター等債務負担見込額	84,677	0	84,677
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	9,431		
基金等将来負担軽減資産	14,374,534		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,584,951		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,737,288		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,052,295		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,101,838		

※5 有形固定資産のうち、土地は14,372,297千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,809,508千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

普通会計

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,183,932	21.1%	138,427	261,126	260,729	140,844	169,704	481,390	647,133	84,579			0
	(2)退職手当引当金繰入等	207,950	2.0%	15,343	25,941	30,251	16,701	17,866	54,059	45,621	2,169			0
	(3)賞与引当金繰入額	126,038	1.2%	7,751	14,869	15,385	8,264	9,213	27,840	37,747	4,969			0
	小 計	2,517,920	24.4%	161,521	301,936	306,364	165,809	196,783	563,290	730,500	91,716			0
2	(1)物件費	1,691,781	16.4%	85,898	370,275	199,737	542,721	127,069	77,369	280,843	7,869			0
	(2)維持補修費	60,214	0.6%	32,203	16,441	1,364	1,573	5,656	0	2,977	0			0
	(3)減価償却費	2,044,055	19.8%	523,061	206,239	152,829	356,755	607,789	60,950	136,432				0
	小 計	3,796,050	36.7%	641,162	592,955	353,930	901,049	740,514	138,319	420,252	7,869			0
3	(1)社会保障給付	725,201	7.0%		11,288	712,782	1,131							0
	(2)補助金等	1,276,474	12.3%	19,590	38,556	185,313	310,981	217,277	23,555	479,145	2,057			0
	(3)他会計等への支出額	1,648,639	15.9%	328,335	0	993,554	310,426	13,324	3,000	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,347	0.7%	38,201	0	0	27,710	6,436	0	0				0
	小 計	3,722,661	36.0%	386,126	49,844	1,891,649	650,248	237,037	26,555	479,145	2,057			0
4	(1)支払利息	207,911	2.0%									207,911		0
	(2)回収不能見込計上額	94,468	0.9%										94,468	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	302,379	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	207,911	94,468	0
経 常 行 政 コ ス ト a		10,339,010		1,188,809	944,735	2,551,943	1,717,106	1,174,334	728,164	1,629,897	101,642	207,911	94,468	0
(構 成 比 率)				11.5%	9.1%	24.7%	16.6%	11.4%	7.0%	15.8%	1.0%	2.0%	0.9%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	361,267		27,764	12,713	74,993	162,454	17,111	218	15,292	0	0		0	50,722
2	分担金・負担金・寄附金 c	252,473		300	106	36,615	16,312	9,225	150,646	23,834	0	0		0	15,435
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		613,740		28,064	12,819	111,608	178,766	26,336	150,864	39,126	0	0		0	66,157
d/a		5.94%		2.4%	1.4%	4.4%	10.4%	2.2%	20.7%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,725,270		1,160,745	931,916	2,440,335	1,538,340	1,147,998	577,300	1,590,771	101,642	207,911	94,468	0	△ 66,157

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

普通会計

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,712,906	13,822,993	33,558,462	△ 6,669,733	1,184
純経常行政コスト	△ 9,725,270			△ 9,725,270	
一般財源					
地方税	3,284,437			3,284,437	
地方交付税	3,544,218			3,544,218	
その他行政コスト充当財源	677,670			677,670	
補助金等受入	2,128,811	391,987		1,736,824	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,431			△ 4,431	
公共資産除売却損益	53,109			53,109	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			663,953	△ 663,953	
公共資産処分による財源増		0	△ 10,630	10,630	0
貸付金・出資金等への財源投入			129,259	△ 129,259	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 200,467	200,467	
減価償却による財源増		△ 614,389	△ 1,429,666	2,044,055	
地方債償還等に伴う財源振替			1,109,940	△ 1,109,940	
資産評価替えによる変動額	392				392
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	40,671,842	13,600,591	33,820,851	△ 6,751,176	1,576

資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

普通会計

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,595,756
物件費	1,691,781
社会保障給付	725,201
補助金等	1,276,474
支払利息	207,911
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,185,519
その他支出	64,645
支出合計	7,747,287
地方税	3,253,679
地方交付税	3,544,218
国県補助金等	1,716,961
使用料・手数料	355,357
分担金・負担金・寄附金	224,141
諸収入	142,750
地方債発行額	465,200
基金取崩額	26,618
その他収入	484,867
収入合計	10,213,791
経常的収支額	2,466,504

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,268,793
公共資産整備補助金等支出	72,347
他会計等への建設費充当財源繰出支出	67,492
支出合計	2,408,632
国県補助金等	407,350
地方債発行額	1,223,000
基金取崩額	0
その他収入	75,959
収入合計	1,706,309
公共資産整備収支額	△ 702,323

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,195
基金積立額	196,563
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	395,628
地方債償還額	1,354,135
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,950,521
国県補助金等	4,500
貸付金回収額	20,432
基金取崩額	0
地方債発行額	110,000
公共資産等売却収入	63,739
その他収入	2,132
収入合計	200,803
投資・財務的収支額	△ 1,749,718

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	14,463
期首歳計現金残高	368,920
期末歳計現金残高	383,383

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は280千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,120,903	千円
地方債発行額	△	1,798,200	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	12,106,440	
地方債元利償還額		1,561,766	
財政調整基金等積立額		69,842	
基礎的財政収支		△ 152,129	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	27,759,602	①普通会計地方債	11,632,744
②教育	7,359,931	②公営事業地方債	5,391,065
③福祉	2,550,060	地方公共団体計	17,023,809
④環境衛生	16,719,469	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,127,742	①一部事務組合・広域連合地方債	694,379
⑥消防	1,513,110	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	5,836,535	③第三セクター等長期借入金	772,285
⑧収益事業	0	関係団体計	1,466,664
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	73,866,449	(4) 引当金	4,611,958
(2) 無形固定資産	51,165	(うち退職手当等引当金)	4,189,539
(3) 売却可能資産	159,722	(うちその他の引当金)	422,419
公共資産合計	74,077,336	(5) その他	55,980
2 投資等		固定負債合計	23,158,411
(1) 投資及び出資金	66,208	2 流動負債	
(2) 貸付金	57,718	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,845,613	①地方公共団体	1,559,921
(4) 長期延滞債権	915,632	②関係団体	63,247
(5) その他	25,279	翌年度償還予定額計	1,623,168
(6) 回収不能見込額	△ 263,765	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	199,074
投資等合計	3,646,685	(3) 未払金	208,364
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	25,913
(1) 資金	3,649,305	(5) 賞与引当金	343,115
(2) 未収金	537,471	(6) その他	105,180
(3) 販売用不動産	397,829	流動負債合計	2,504,814
(4) その他	808,716	負債合計	25,663,225
(5) 回収不能見込額	△ 79,554	[純資産の部]	
流動資産合計	5,313,767	純資産合計	57,374,563
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	83,037,788
資産合計	83,037,788		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	5,322,024	22.3%	148,036	261,126	475,330	3,024,445	182,119	481,390	664,584	84,994		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	242,833	1.0%	30,586	25,941	8,243	58,226	17,866	54,059	45,743	2,169		0
	(3)賞与引当金繰入額	343,117	1.4%	8,326	14,869	39,537	199,442	9,213	27,840	38,913	4,977		0
	小計	5,907,974	24.8%	186,948	301,936	523,110	3,282,113	209,198	563,289	749,240	92,140		0
2	(1)物件費	3,480,916	14.6%	182,787	370,275	457,250	1,966,134	142,857	77,369	276,171	8,073		0
	(2)維持補修費	134,870	0.6%	36,042	16,441	2,438	69,093	6,144	0	4,712	0		0
	(3)減価償却費	3,111,098	13.0%	805,989	206,239	176,792	1,110,644	612,096	60,950	138,388	0		0
	小計	6,726,884	28.2%	1,024,818	592,955	636,480	3,145,871	761,097	138,319	419,271	8,073	0	0
3	(1)社会保障給付	7,762,190	32.5%		11,288	7,749,771	1,131						0
	(2)補助金等	1,993,768	8.4%	15,871	38,556	1,144,012	73,061	217,984	23,555	478,741	1,988		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	72,347	0.3%	38,201	0	0	27,710	6,436	0	0	0		0
	小計	9,828,305	41.2%	54,072	49,844	8,893,783	101,902	224,420	23,555	478,741	1,988		0
4	(1)支払利息	443,088	1.9%								443,088		0
	(2)回収不能見込計上額	159,131	0.7%									159,131	0
	(3)その他行政コスト	797,724	3.3%	47,112	0	38,346	669,254	35,939	0	7,073	0		0
	小計	1,399,943	5.9%	47,112	0	38,346	669,254	35,939	0	7,073	0	443,088	159,131
経常行政コスト a	23,863,106		1,312,950	944,735	10,091,719	7,199,140	1,230,654	725,163	1,654,325	102,201	443,088	159,131	0
(構成比率)			5.5%	4.0%	42.3%	30.2%	5.2%	3.0%	6.9%	0.4%	1.9%	0.7%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	371,086		27,764	12,713	75,535	171,731	17,111	218	15,292	0	0		0	50,722
2 分担金・負担金・寄附金	3,084,713		1,683	106	3,553,644	19,006	9,225	150,646	28,575	0	0		0	△ 678,172
3 保険料	1,322,062				1,322,062									
4 事業収益	6,214,182		127,813	0	185,057	5,825,322	63,682	0	12,308	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	74,132		20,961	0	△ 69,650	155,404	3,519	0	2,898	0	0		0	△ 39,000
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	11,066,175		178,221	12,819	5,066,648	6,171,463	93,537	150,864	59,073	0	0		0	△ 666,450
b/a	46.4%		13.6%	1.4%	50.2%	85.7%	7.6%	20.8%	3.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	12,796,931		1,134,729	931,916	5,025,071	1,027,677	1,137,117	574,299	1,595,252	102,201	443,088	159,131	0	666,450

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	56,899,683
純経常行政コスト	△ 12,796,931
一般財源	
地方税	3,284,437
地方交付税	3,544,218
その他行政コスト充当財源	761,530
補助金等受入	5,416,222
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,431
公共資産除売却損益	39,567
投資損失	0
収益事業純損失	△ 7,573
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	214,418
資産評価替えによる変動額	392
無償受贈資産受入	15,201
その他	7,830
期末純資産残高	57,374,563

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,097,054
物件費	3,555,530
社会保障給付	7,762,190
補助金等	1,821,764
支払利息	443,207
その他支出	1,063,555
支出合計	20,743,300
地方税	3,253,679
地方交付税	3,544,218
国県補助金等	4,938,559
使用料・手数料	365,175
分担金・負担金・寄附金	3,235,699
保険料	1,284,071
事業収入	6,194,533
諸収入	297,101
地方債発行額	474,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	24,180
基金取崩額	49,301
その他収入	477,397
収入合計	24,138,113
経常的収支額	3,394,813

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,750,803
公共資産整備補助金等支出	72,205
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	24,770
支出合計	2,847,778
国県補助金等	470,845
地方債発行額	1,393,873
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	84,722
収入合計	1,949,440
公共資産整備収支額	△ 898,338

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	29,910
基金積立額	279,886
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	790,045
長期借入金返済額	1,428,615
短期借入金減少額	△ 8,523
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	893,056
支出合計	3,412,989
国県補助金等	5,912
貸付金回収額	22,789
基金取崩額	8,078
地方債発行額	262,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	63,739
収益事業純収入	0
その他収入	194
収入合計	363,512
投資・財務的収支額	△ 3,049,477

翌年度繰上充用金増減額	△ 1,354
当年度資金増減額	△ 554,356
期首資金残高	4,203,661
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,649,305

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。